長野労働局発表
(4－143)
令和４年 12 月 27 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　池上　仁
課長補佐　田中　正樹
労働市場情報官　岡部　瑞穂
電話　026-226-0865

最 近 の 雇 用 情 勢
（令和4年11月分）

長野労働局(局長　小野寺（おのでら）　喜一（きいち）)は、令和4年11月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 令和４年 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.61 倍で、前月を 0.02 ポイント上回り、2 ヶ月連続の増加となった。
○ 有効求人数(季節調整値)は 50,203 人で前月に比べ 0.9%減少し、有効求職者数(同)は 31,216 人で前月に比べ 1.9%減少した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は 2.88 倍となり、前月を 0.19 ポイント上回った。

○ 11 月の新規求人数(実数値)は 17,608 人となり、前年同月比で 14.0%増加した。
○ 産業別（大分類）にみると、その他の産業に含まれている L 学術研究・専門技術サービス業を除き、前年同月比で増加した。
○ 11 月の新規求職者数（実数値）は 5,972 人となり、前年同月比で 9.9%減少した。
新規常用求職者（3,561 人）のうち、「事業主都合離職者」は 354 人となり、前年同月比で 15.9%減少し、「自己都合離職者」は 1,412 人となり、前年同月比で 2.4%減少し、「在職者」は 1,523 人となり、前年同月比で 7.4%減少した。
○ 11 月の就職件数は 2,115 件となり、前年同月比で 10.2%減少した。
このうち常用就職件数は 1,103 件となり、前年同月比で 7.2%減少した。
パートタイム就職件数は 941 件となり、前年同月比で 13.4%減少した。

雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。ただし、引き続き新型コロナウイルス感染症や国際情勢の動向が雇用に与える影響を注視する必要がある。

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。
・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

最 近 の 雇 用 情 勢

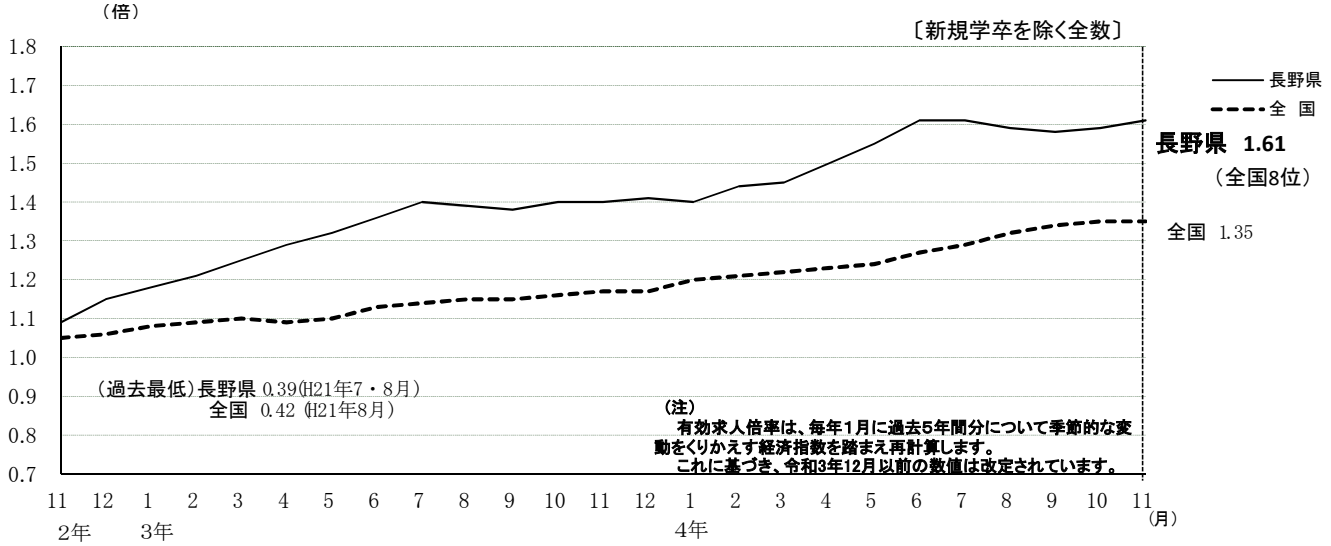
〔令和４年 １１月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和4年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1．61倍となり、前月より0．02ポイント増加した。

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最近年	1.40	1.41	1.40	1.44	1.45	1.50	1.55	1.61	1.61	1.59	1.58	1.59	1.61
前 年	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.29	1.32	1.36	1.40	1.39	1.38	1.40	1.40



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	45,821	46,050	46,042	46,822	47,003	49,064	51,285	52,565	52,216	51,685	50,842	50,677	50,203
月間有効求職者数	32,631	32,684	32,885	32,492	32,446	32,617	33,004	32,702	32,498	32,457	32,160	31,835	31,216

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

11月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべての地域で前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.64 (0.20) 《1.56》				東 信 1.73 (0.20) 《1.65》		中 信 1.78 (0.38) 《1.73》			南 信 1.62 (0.14) 《1.58》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.59	1.53	2.06	1.64	1.77	1.69	1.75	1.80	2.00	1.72	1.65	1.53
《前月》	《1.53》	《1.43》	《1.97》	《1.54》	《1.72》	《1.59》	《1.71》	《1.82》	《1.84》	《1.74》	《1.54》	《1.51》
(前年同月比ポイント)	(0.20)	(0.11)	(0.38)	(0.24)	(0.25)	(0.15)	(0.37)	(0.18)	(0.60)	(0.24)	(0.12)	(0.08)
うち常用	1.40	1.47	1.62	1.53	1.58	1.62	1.49	1.55	1.42	1.59	1.42	1.45
《前月》	《1.34》	《1.38》	《1.51》	《1.44》	《1.54》	《1.52》	《1.45》	《1.57》	《1.36》	《1.58》	《1.31》	《1.42》
(前年同月比ポイント)	(0.20)	(0.10)	(0.34)	(0.22)	(0.34)	(0.12)	(0.32)	(0.06)	(0.43)	(0.26)	(0.09)	(0.09)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

11月の新規求人数は、前年同月比で14.0%増加した。うち常用は14.6%増加し、うちパートは14.2%増加した。

年月	3年11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	15,447	16,768	18,912	17,064	17,754	17,415	16,445	17,591	17,330	16,938	16,727	19,058	17,608
（前年同月比）	(15.0)	(12.7)	(17.5)	(8.6)	(5.7)	(12.2)	(23.1)	(8.4)	(10.9)	(17.5)	(4.6)	(6.8)	(14.0)
うち常用	8,643	9,002	10,217	9,284	9,467	10,128	9,292	9,416	10,098	9,562	9,179	10,515	9,905
（前年同月比）	(19.5)	(7.2)	(14.5)	(12.6)	(2.6)	(12.1)	(23.0)	(4.9)	(10.7)	(15.7)	(3.3)	(5.6)	(14.6)
うちパート	5,775	5,948	7,254	6,592	7,077	6,344	6,214	7,017	6,166	6,189	6,468	6,935	6,595
（前年同月比）	(7.5)	(8.3)	(16.7)	(3.5)	(7.7)	(12.2)	(30.2)	(19.0)	(11.9)	(22.3)	(18.2)	(8.9)	(14.2)
常用のうち正社員	6,732	7,291	7,958	7,042	7,409	7,768	7,098	7,436	7,764	7,367	7,337	8,178	7,487
（前年同月比）	(14.8)	(12.1)	(14.2)	(12.0)	(2.2)	(8.0)	(16.9)	(3.2)	(8.8)	(12.8)	(1.6)	(6.1)	(11.2)
全数に占める正社員の割合	43.6	43.5	42.1	41.3	41.7	44.6	43.2	42.3	44.8	43.5	43.9	42.9	42.5
正社員有効求人倍率	1.14	1.20	1.18	1.15	1.11	1.11	1.11	1.14	1.17	1.18	1.19	1.23	1.28

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

11月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、その他の産業に含まれているL「学術研究・専門技術サービス業」を除く産業で増加した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	17,608 (6,595)	▲7.6 (▲4.9)	14.0 (14.2)
D 建設業	1,546 (174)	▲5.0 (70.6)	10.0 (45.0)
E 製造業	3,066 (718)	▲13.2 (▲18.8)	7.5 (▲5.7)
09・10 食料品・飲料・たばこ	646 (285)	▲12.5 (▲21.9)	▲2.0 (▲12.3)
14 パルプ・紙・紙加工	47 (13)	88.0 (▲7.1)	62.1 (550.0)
15 印刷関連	38 (6)	11.8 (▲45.5)	▲35.6 (▲72.7)
18 プラスチック製品	149 (35)	▲1.3 (40.0)	50.5 (66.7)
24 金属製品	265 (39)	▲18.7 (▲29.1)	▲2.9 (▲20.4)
25 はん用機械器具	300 (32)	38.2 (▲8.6)	38.2 (28.0)
26 生産用機械器具	214 (33)	▲25.2 (▲15.4)	▲22.5 (▲46.8)
27 業務用機械器具	137 (36)	▲18.9 (2.9)	6.2 (20.0)
28 電子部品・デバイス・電子回路	423 (69)	33.9 (▲2.8)	21.2 (▲17.9)
29 電気機械器具	281 (69)	▲52.5 (▲28.9)	6.4 (6.2)
30 情報通信機械器具	74 (23)	1.4 (▲30.3)	▲14.9 (53.3)
31 輸送用機械器具	203 (32)	4.1 (▲8.6)	31.8 (128.6)
G 情報通信業	182 (49)	▲19.1 (▲14.0)	3.4 (75.0)
H 運輸業・郵便業	798 (167)	▲36.8 (▲54.5)	7.3 (▲3.5)
I 卸売業・小売業	1,990 (1,067)	▲7.3 (▲10.2)	18.5 (23.1)
J 金融業・保険業	88 (11)	17.3 (▲35.3)	3.5 (▲26.7)
K 不動産・物品賃貸業	229 (135)	▲0.9 (8.9)	37.1 (87.5)
M 宿泊業・飲食サービス業	1,495 (880)	13.2 (14.4)	0.7 (▲5.9)
76 飲食店	614 (391)	7.0 (2.1)	▲1.6 (▲6.9)
N 生活関連サービス業・娯楽業	565 (318)	▲25.7 (▲14.3)	43.4 (101.3)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	262 (143)	▲41.8 (▲41.9)	55.0 (85.7)
O 教育・学習支援業	228 (126)	▲21.6 (▲37.0)	10.1 (23.5)
P 医療・福祉	2,756 (1,317)	▲4.1 (▲5.1)	6.7 (9.0)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,864 (973)	▲5.4 (▲2.9)	4.0 (6.5)
R サービス業（他に分類されないもの）	3,277 (883)	▲7.3 (▲3.9)	34.1 (45.0)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,691 (220)	▲4.0 (16.4)	56.0 (101.8)
その他の産業	1,388 (750)	17.7 (36.6)	13.2 (3.2)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

11月の新規求職者数は前年同月比9.9%減少した。うち常用は、7.8%減少し、うちパートは11.7%減少した。

年月	3年11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	6,629	6,231	7,635	7,227	7,934	9,147	7,351	6,774	5,845	6,264	6,449	6,500	5,972
（前年同月比）	(8.2)	(▲0.7)	(1.0)	(▲5.1)	(▲4.8)	(▲4.1)	(10.8)	(▲1.6)	(▲3.9)	(1.4)	(▲3.7)	(▲5.7)	(▲9.9)
うち常用	3,864	3,467	4,635	4,441	4,792	4,926	4,205	4,228	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561
（前年同月比）	(5.2)	(▲4.4)	(2.6)	(▲1.9)	(▲4.3)	(▲3.9)	(11.4)	(▲0.1)	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)
うちパート	2,497	2,017	2,745	2,743	3,072	4,113	3,098	2,513	2,097	2,257	2,478	2,537	2,206
（前年同月比）	(15.2)	(4.3)	(▲2.2)	(▲10.0)	(▲5.8)	(▲4.5)	(9.9)	(▲4.2)	(▲5.7)	(1.5)	(▲1.6)	(▲7.3)	(▲11.7)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

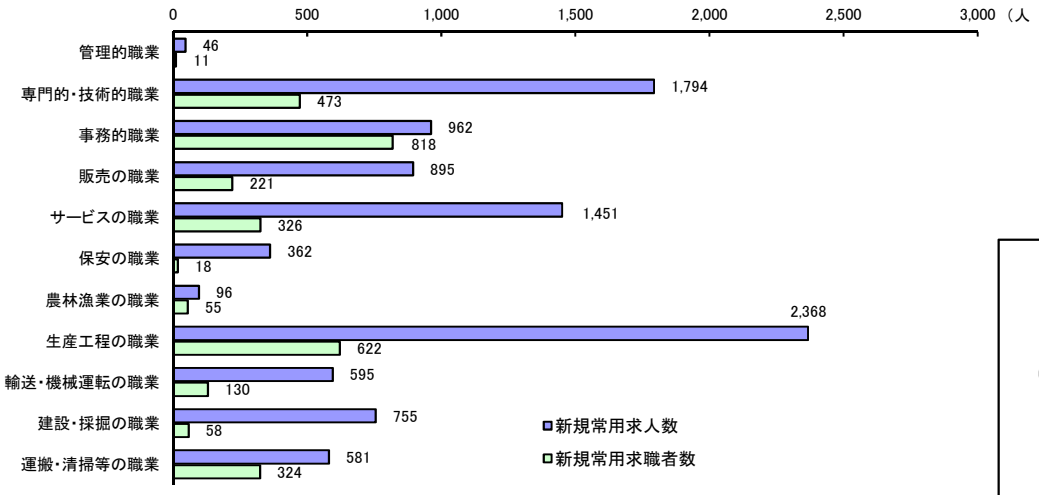
11月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.4%の減少、離職者は7.1%の減少、無業者は18.2%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は15.9%の減少となった。

年月	3年11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
常用求職者	3,864	3,467	4,635	4,441	4,792	4,926	4,205	4,228	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561
（前年同月比）	(5.2)	(▲4.4)	(2.6)	(▲1.9)	(▲4.3)	(▲3.9)	(11.4)	(▲0.1)	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)
在職者	1,644	1,564	2,138	2,230	2,138	1,574	1,580	1,830	1,630	1,679	1,682	1,574	1,523
（前年同月比）	(16.9)	(5.9)	(15.4)	(4.2)	(1.8)	(0.7)	(14.3)	(6.1)	(5.1)	(1.2)	(▲7.7)	(▲5.8)	(▲7.4)
離職者	2,000	1,733	2,254	1,982	2,286	3,009	2,330	2,120	1,897	2,085	2,032	2,130	1,858
（前年同月比）	(▲2.2)	(▲12.5)	(▲6.8)	(▲7.4)	(▲9.5)	(▲7.3)	(8.4)	(▲6.9)	(▲8.6)	(0.4)	(▲4.5)	(▲1.8)	(▲7.1)
定年	64	63	74	76	80	204	86	77	71	60	64	69	47
（前年同月比）	(▲3.0)	(▲14.9)	(▲7.5)	(▲7.3)	(▲21.6)	(▲4.7)	(▲10.4)	(▲19.8)	(▲1.4)	(1.7)	(▲22.9)	(▲6.8)	(▲26.6)
事業主都合	421	419	492	357	435	752	438	370	377	378	360	358	354
（前年同月比）	(▲24.8)	(▲28.0)	(▲21.3)	(▲29.3)	(▲25.6)	(▲18.4)	(▲7.0)	(▲26.9)	(▲22.3)	(▲4.8)	(▲6.5)	(▲28.0)	(▲15.9)
自己都合	1,447	1,209	1,629	1,489	1,716	2,002	1,755	1,607	1,399	1,593	1,559	1,651	1,412
（前年同月比）	(6.1)	(▲5.0)	(▲1.6)	(0.5)	(▲2.2)	(▲2.9)	(14.9)	(▲0.5)	(▲3.9)	(1.1)	(▲2.6)	(7.2)	(▲2.4)
無業者	220	170	243	229	368	343	295	278	210	234	244	238	180
（前年同月比）	(▲0.5)	(1.2)	(▲1.2)	(▲6.1)	(▲3.9)	(8.2)	(21.9)	(19.8)	(▲4.1)	(13.0)	(19.6)	(▲17.9)	(▲18.2)

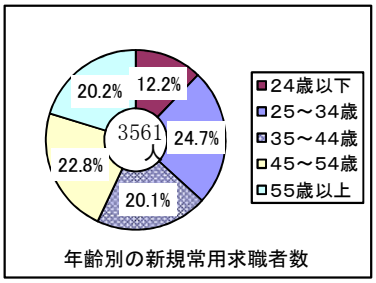
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

11月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、すべての職業で求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



令和4年3月までの旧職業分類表示による

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

11月の月間有効求人数は前年同月比で10.1%増加し、月間有効求職者数は4.6%減少した。

年月	3年 11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	46,661	47,375	48,616	49,870	50,289	48,451	48,531	49,411	49,104	49,618	49,235	50,662	51,378
（前年同月比）	(18.9)	(16.6)	(15.2)	(14.5)	(11.8)	(12.9)	(17.1)	(16.7)	(15.3)	(14.4)	(12.3)	(10.2)	(10.1)
月間有効求職者数	32,024	31,256	31,925	32,778	33,812	34,411	34,555	33,565	31,923	31,590	31,430	31,211	30,539
（前年同月比）	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲3.8)	(▲3.6)	(▲4.0)	(▲3.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲4.6)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

11月の就職件数は、前年同月比で10.2%減少した。うち常用は7.2%減少し、うちパートは13.4%減少した。

年月	3年 11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	2,356	2,105	2,021	2,398	3,749	2,505	2,577	2,620	2,231	2,084	2,340	2,142	2,115
（前年同月比）	(1.8)	(2.6)	(3.2)	(▲5.2)	(▲5.4)	(▲10.2)	(3.1)	(▲1.9)	(▲5.6)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲11.9)	(▲10.2)
うち常用	1,189	1,051	1,083	1,224	1,759	1,178	1,258	1,273	1,175	1,152	1,242	1,113	1,103
（前年同月比）	(4.0)	(4.0)	(8.2)	(▲1.1)	(▲1.7)	(▲12.4)	(7.3)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)	(▲1.6)	(▲13.6)	(▲7.2)
うちパート	1,086	973	880	1,094	1,903	1,250	1,252	1,288	997	863	1,043	954	941
（前年同月比）	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(▲10.3)	(▲8.5)	(▲9.7)	(▲0.1)	(▲2.9)	(▲12.4)	(▲10.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(▲13.4)

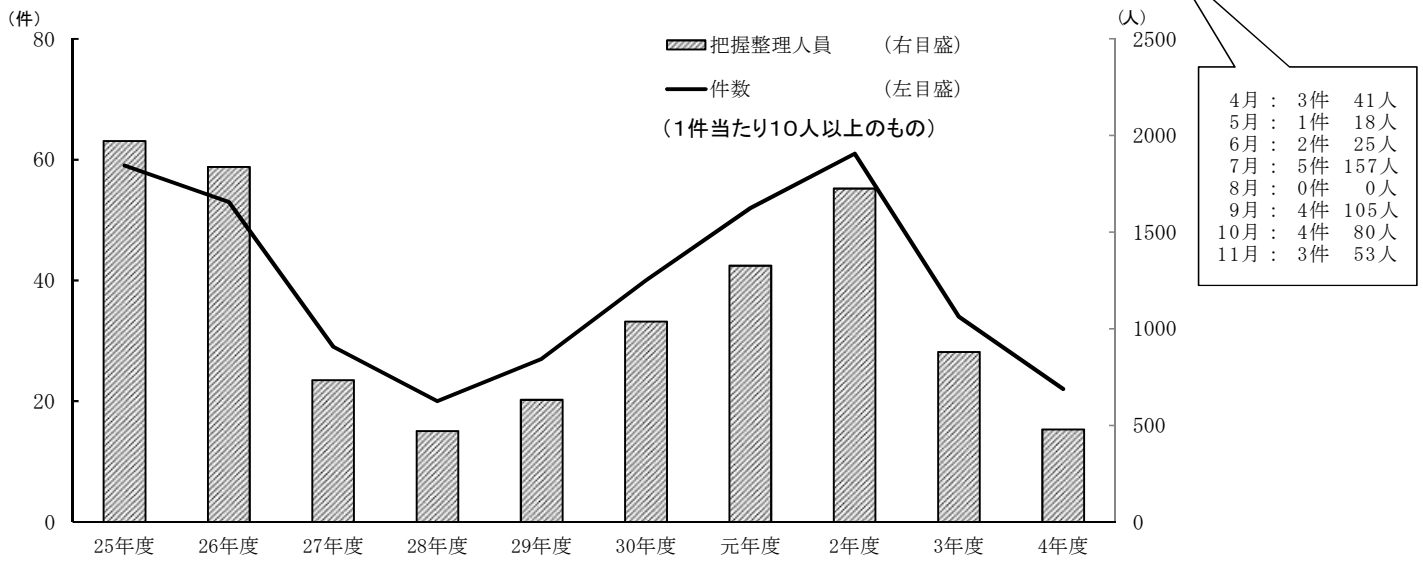
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

11月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件53人であった。
事業主都合による離職は286人で、前年同月を7.5%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年同期
件数	59	53	29	20	27	40	52	61	34	22	21
整理人数	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	479	586



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	3年 11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人　数	266	255	256	295	233	664	248	223	306	244	190	338	286
(前年同月比)	(▲13.1)	(▲24.8)	(▲50.9)	(▲4.5)	(▲47.3)	(▲33.4)	(5.1)	(▲26.6)	(▲13.8)	(39.4)	(▲7.3)	(4.0)	(7.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

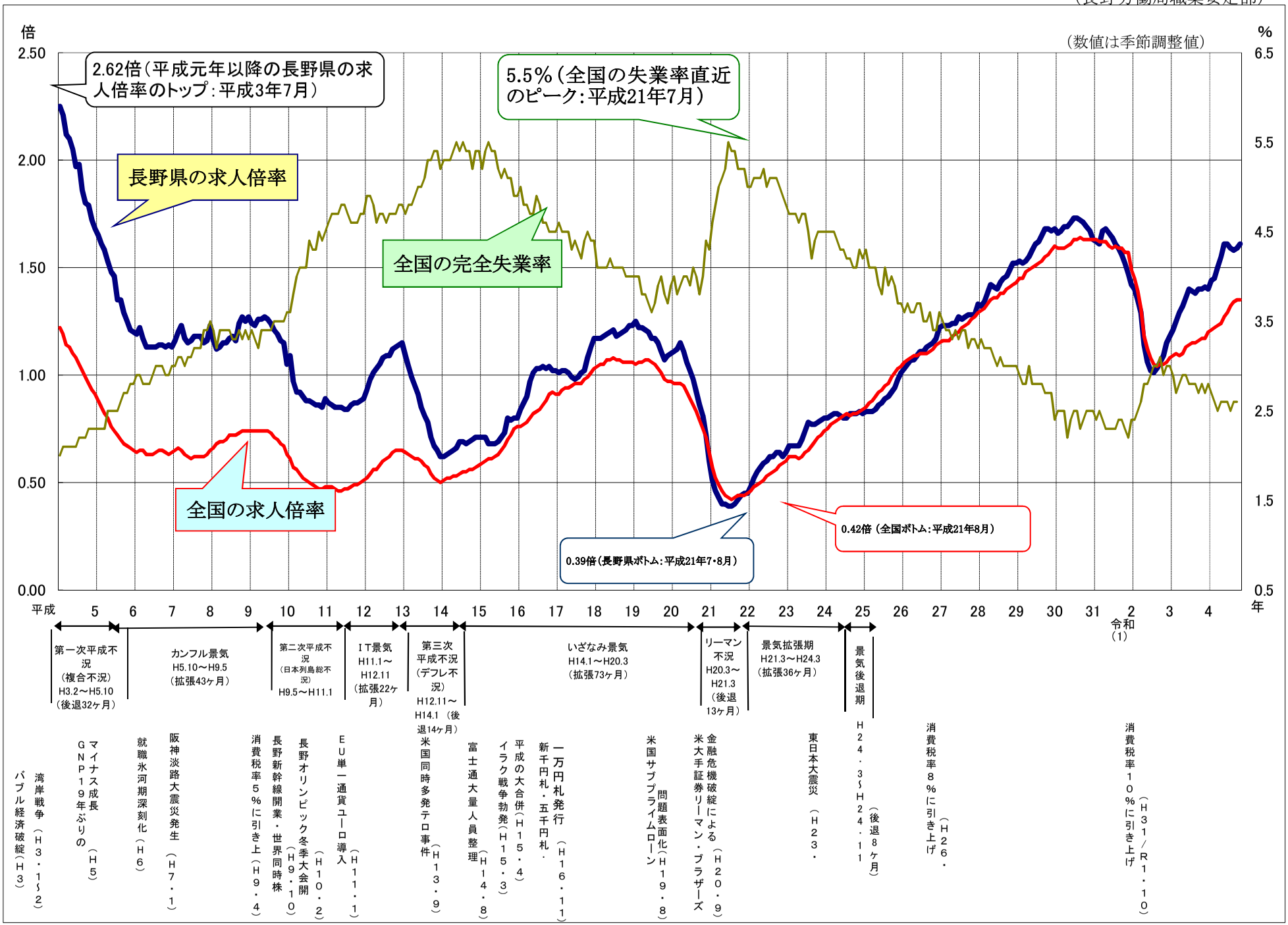
適用事業所数は、前年同月を0.5%上回った。被保険者数は642,175人で、前年同月を0.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は6,210人で、前年同月を8.3%下回った。

年月	3年 11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所 月末現在数	37,856	37,916	37,964	38,032	38,027	38,024	38,058	38,117	38,158	38,195	37,898	37,956	38,049
(前年同月比)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
資格取得数	5,951	5,792	5,769	5,463	7,087	14,546	17,194	9,803	7,126	5,984	6,626	7,288	6,339
資格喪失数	6,862	6,722	8,161	5,870	7,574	17,816	7,719	6,915	7,175	6,813	6,870	8,440	6,858
被保険者 月末現在数	640,309	639,380	636,966	636,317	635,822	632,643	641,782	644,703	644,694	644,116	643,834	642,683	642,175
(前年同月比)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
基本手当 受給者実人員数	6,772	6,582	6,256	5,952	5,998	5,591	6,423	6,949	7,160	7,386	7,025	6,503	6,210
(前年同月比)	(▲17.1)	(▲16.6)	(▲16.6)	(▲15.6)	(▲15.4)	(▲17.5)	(▲8.1)	(▲9.6)	(▲8.1)	(▲4.6)	(▲3.7)	(▲7.3)	(▲8.3)

次回発表日　令和5年1月31日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和4年11月分まで)

（長野労働局職業安定部）



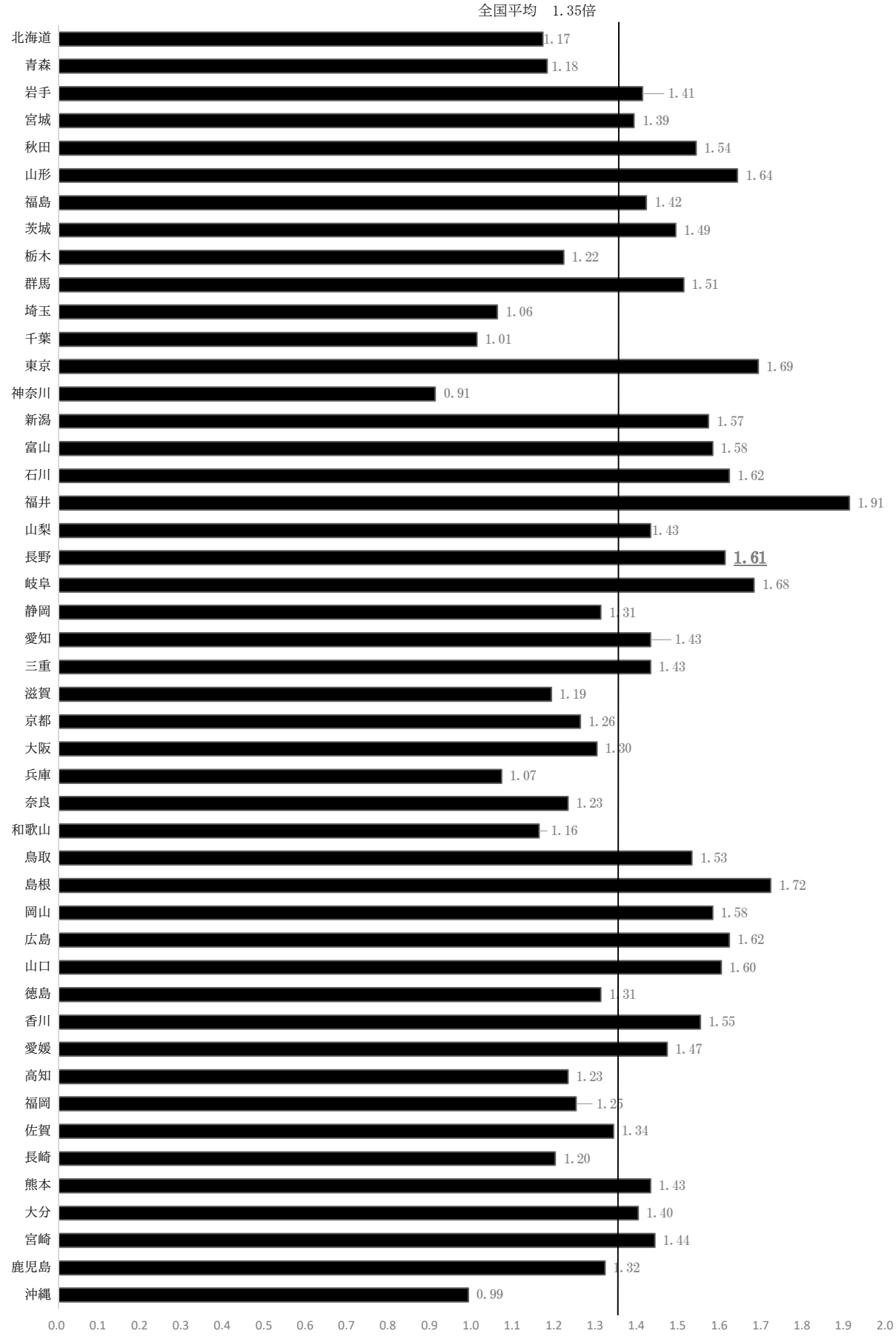
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和4年11月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.67	1.69	1.69	1.71	1.73	1.73	1.72	1.71	1.69	1.67	1.70	1.68		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62		
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4		
令和元年	1.63	1.62	1.61	1.67	1.68	1.66	1.64	1.61	1.59	1.56	1.52	1.47	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.56		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.42	1.40	1.35	1.29	1.14	1.06	1.02	1.01	1.03	1.06	1.09	1.15	1.16	1.12		
	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.18	1.21	1.25	1.29	1.32	1.36	1.40	1.39	1.38	1.40	1.40	1.41	1.33	1.39		
	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16		
(2021)	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8		
令和4年	1.40	1.44	1.45	1.50	1.55	1.61	1.61	1.59	1.58	1.59	1.61					
	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35					
(2022)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6						

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和4年11月　全国平均1.35［原数値1.39倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和4年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（一般）

ハローワーク	4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	358	346	370	290	253	318	290	250					2,475	4,037	61.3
松本	522	515	541	412	375	444	393	413					3,615	5,550	65.1
上田	240	268	247	236	234	253	217	225					1,920	3,043	63.1
飯田	191	208	237	195	202	213	171	181					1,598	2,677	59.7
伊那	233	230	217	196	204	206	219	199					1,704	2,792	61.0
篠ノ井	199	200	222	191	172	200	176	171					1,531	2,609	58.7
飯山	119	112	91	84	83	109	94	83					775	1,395	55.6
木曽福島	16	16	16	17	20	24	19	20					148	288	51.4
佐久	237	249	261	252	175	212	207	207					1,800	3,007	59.9
大町	62	60	75	55	59	56	50	62					479	858	55.8
須坂	89	143	109	89	91	85	103	80					789	1,261	62.6
諏訪	238	227	232	213	215	217	201	223					1,766	3,137	56.3
労働局全体	2,504	2,574	2,618	2,230	2,083	2,337	2,140	2,114					18,600	30,654	60.7

2.充足件数（一般）

ハローワーク	4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	405	373	392	335	280	381	310	308					2,784	4,656	59.8
松本	487	490	536	421	374	412	371	389					3,480	5,374	64.8
上田	256	255	245	238	223	246	237	211					1,911	2,904	65.8
飯田	181	206	213	191	188	194	169	179					1,521	2,441	62.3
伊那	219	218	195	184	186	203	203	174					1,582	2,610	60.6
篠ノ井	257	258	252	216	199	219	184	182					1,767	2,710	65.2
飯山	103	100	81	62	80	85	82	79					672	1,128	59.6
木曽福島	14	16	12	16	18	26	19	15					136	284	47.9
佐久	217	221	249	223	153	207	177	184					1,631	2,885	56.5
大町	51	55	70	37	46	47	43	47					396	700	56.6
須坂	82	119	108	88	71	92	86	76					722	1,139	63.4
諏訪	221	246	228	212	221	214	203	224					1,769	3,059	57.8
労働局全体	2,493	2,557	2,581	2,223	2,039	2,326	2,084	2,068					18,371	29,890	61.5

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	4/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	86	73	119	99	78	82	88						625	829	75.4
松本	86	161	156	133	123	110	109						878	1,359	64.6
上田	41	80	91	74	63	60	70						479	750	63.9
飯田	47	46	52	58	42	39	44						328	577	56.8
伊那	60	63	52	63	56	57	68						419	665	63.0
篠ノ井	30	53	40	62	56	61	61						363	566	64.1
飯山	25	26	27	33	21	21	29						182	270	67.4
木曽福島	5	10	8	9	8	7	12						59	63	93.7
佐久	50	75	77	75	60	53	56						446	649	68.7
大町	16	14	26	21	23	12	9						121	197	61.4
須坂	24	18	32	25	20	12	17						148	264	56.1
諏訪	24	67	54	65	58	60	59						387	640	60.5
労働局全体	494	686	734	717	608	574	622						4,435	6,829	64.9